

会 議 録	
会 議 名	第 3 回 丸亀市行政改革推進委員会 （平成 29 年度第 1 回）
開催日時	平成 29 年 6 月 1 日（木） 13:30～15:10
開催場所	丸亀市役所 本館 5 階第 1・2 会議室
出席者	出席委員 清水幸一、立山雄一、早馬倫代、溝渕由美子、三野靖、横本俊美、鈴木巖、中尾恵子、松本健、宮下幸雄、高木國廣、松岡静男 欠席委員 秋山千枝、田中祥友、福岡由紀子 事務局 市長公室長 山田理恵子 （市長公室政策課）課長 山地幸夫、副課長 富士川貴、総括担当長 志村芳隆、主査 宇野大志郎 （総務部財務課）副課長 窪田徹也 （総務部公共施設管理課）課長 岩滝徹彦
議 題	1. 第 3 次丸亀市行政改革プランの進行管理について 2. 第 4 次丸亀市行政改革プランについて 3. その他
傍聴者	2 名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
三野会長	それでは、議事を進めさせていただきます。本日の会は、委員総数 15 名中 12 名が出席されていますので、丸亀市附属機関設置条例により会議は有効に成立していますことを報告いたします。 まず、議事の 1「第 3 次丸亀市行政改革プランの進行管理について」事務局より説明をお願いします。
志村	<資料に基づき説明>
三野会長	第 3 次プランの進行管理につきまして、ただ今説明がありましたが、ご意見がありましたらお願いします。
立山委員	第 3 次プラン進行状況の評価において、「パブリックコメント手続きの改善」の取組では平成 27 年度に D 評価でしたが、28 年度は B 評価になっています。また、「青い鳥教室の拡大」の取組では在籍数が増えているのに A 評価から B 評価になっていますが、評価の根拠と進捗の関連性はどのようになっていますか。
志村	全般的に、該当年度において予定どおりの進行状況であれば B 評価としていま

	す。「パブリックコメント手続きの改善」の取組では、27年度は「検討する」に留まっていたが、28年度には予定どおり自治推進委員会から提言をいただき、その提言内容に基づいてパブリックコメントの年間予定を公表する取組を実行したためB評価としています。「青い鳥教室の拡大」の取組では、29年度末までに段階的に6年生まで対象拡大することとしていまして、27年度で一気に6校区の施設整備ができたことからA評価でありましたが、28年度では残り2校区の整備が完了したため、予定どおりという評価でBとなっています。全体的に数値的な目標や結果ではないため、評価結果の判断の仕方は難しいところがあります。
三野会長	先ほどの「委員からの事前質問に対する回答」の説明の中で、コミュニティまちづくり補助金や産業振興支援補助金の実績額や件数も出ていますので、そのような数値についても進行管理の中に反映したら比較しやすいと思います。
志村	今後の状況を取りまとめる中で、数値等の実績を把握して追加していきます。
中尾委員	審議会等委員への女性登用の取組で、平成29年度の進行状況に、33年度末の目標値が掲げられているのはなぜですか。また、入札・契約制度の見直しの中で、27年度に女性技術者の登用を発注者別評価項目に追加していますが、追加項目とした理由はなぜですか。全体取組の中でC評価が多く、予定どおりに進捗していないものも多々あるように思われますが、職員が計画に縛られるという状況になっていませんか。行政改革によって、全体が窮屈になってしまうことを危惧します。
志村	審議会等委員への女性登用の取組については、平成28年度に「第3次男女共同参画プラン」を策定して、その中で33年度を目標年次として、この取組を掲げていますことから、そのような記述となっています。
窪田副課長 (財務課)	女性技術者の登用を発注者別評価項目に追加したことについては、建設業界全体において人手不足となる中、行政としても担い手を確保し養成することを支援しようという観点から、指名願の発注者別評価項目に追加したもので、男性社会と思われがちな建設業界においても女性活躍を推進しようということからも特に女性技術者の登用を推進したものです。
山地課長 (政策課)	他の施策においても同じですが、この行政改革についてもPDCAが求められます。取組については庁内全体で徹底していきますが、業務によっては課題も多いところもあり、進捗していない状況もあります。そういう中でも、職員としては、目標を目指して取組を進めていく必要があります。

三野会長	行政評価でも同じように事務事業の評価をしています。この行政改革の取組とはリンクしていますか。
山地課長	行政評価では、事務事業評価や施策評価を実施していますが、その中に行政改革の項目もあります。
三野会長	事務事業評価は個別事業ごとに毎年度行うことから、自治体では重荷になって、形骸化しているところもあり、見直す自治体も増えています。事務負担を軽減する中で、評価すべきところは評価をするなど、見直しをしていくことも必要ではないかと思います。丸亀市ではどのような状況ですか。
山地課長	評価の実施にあたり、各課でも当然負担は生じています。ただ、事務を振り返ることは必要ですし、意識を持って業務を進めていくべきと考えています。
鈴木委員	コミュニティでは、まちづくり補助金を活用するなど事業を実施していますが、本日配付の資料「平成 26 年行政改革に関する市民アンケート結果」によりますと、「地域活動の活性化が進んでいない」という回答が多くなっています。目標どおり取組は進めていますが、市民はそうに感じていないのであれば、目標を変えていくことも必要ではないですか。
山地課長	今回の計画については、29 年度までとなっていますので、そのようなことも考慮して、次期計画の中で新しい取組とその目標を設定していきます。
鈴木委員	自治会未加入世帯が半数近くあることから、このような回答結果になっているものと思われます。コミュニティでも自治会加入促進の取組をしていますが、なかなか加入率は上がりません。自治会に入ってもらえるような施策を推進して、市民の意識を変えられるようにしていかなければいけないと思います。
三野会長	そのような施策について、原課にも考えていただきたいと思います。 それでは、続いて議事の 2「第 4 次丸亀市行政改革プランの進行管理について」事務局より説明をお願いします。
志村	<資料に基づき説明>
窪田副課長	<資料「中期財政フレーム」について説明>
三野会長	説明の途中になりますが、「中期財政フレーム」に関するところまでで、ご意見がありましたらお願いします。

溝渕委員	中期財政フレームの中で、人件費のところが平成 31 年度、32 年度と下がっているのはなぜですか。
窪田副課長	人件費の増減には職員の退職金も試算に入れており、主にはその年の退職者数の影響によるものです。
三野会長	一般財源不足額を基金で賄っていくという説明がありましたが、国の経済財政諮問会議で自治体の基金残高の増加が問題視されています。その件で、何か情報はありますか。
窪田副課長	この件については、本日の新聞報道でもあったところで、地方 6 団体からも基金の残高増加を理由に、地方交付税の削減を探る議論は容認できないと反論いただいています。本市でも、これまで計画的に行ってきた事業の財源として発行している市債の償還額が増加を続け、将来的に財源不足が見込まれていますことから、これまでも基金残高の確保に努めており、今後も基金の延命化を図っていかねばいけません。地方からも、そのようなことを申し上げていかなければいけないと考えています。
三野会長	この資料を見ると、中期財政フレーム期間中で 93 億円の財源不足が生じますが、基金で賄うことができると考えてしまう人がいるかもしれません。そうすれば、もう少し公共事業等歳出を増やせられると捉えられる可能性もあります。財政担当としては、そうではなく借金を返していかなければという部分をはっきり書いた方がいいと思います。
窪田副課長	借金部分だけでなく社会保障費等の義務的経費が増えていくということも含めて、情報発信に努めていきます。
三野会長	財政状況の推移に関して、他にご意見はありませんか。続いて公共施設等への対応について、説明をお願いします。
岩滝課長 (公共施設管理課)	<資料「公共施設等総合管理計画」について説明>
三野会長	公共施設等総合管理計画についてのご説明でしたが、ご意見はありませんか。
立山委員	この計画では、建物系公共施設に関しては建替えや大規模改修するという内容ですが、修繕に関してはどのような考えですか。
岩滝課長	修繕に関しては、各課に長寿命化計画の策定を求め、その計画に基づいて修繕

	を進めていきますが、現状では計画を策定しているところが少ないです。今後、施設解体をする場合に、この計画がなければ除却債（地方債）の対象になりますので、策定を求めています。
立山委員	施設が古くなりますと、緊急的に修繕しなければいけない場面も増えてきますが、その財源はどうなりますか。
岩滝課長	修繕の必要が生じた場合には、予算立てをしていくこととなりますが、緊急的な場合には補正予算も含めて対応をしていきます。
宮下委員	先ほどの行革プラン進行管理の「入札・契約制度の見直し」のところで、市内業者の育成と受注機会の確保を図ったことが挙げられていました。市内業者を優遇することは、雇用を増やし、人口増にもつながるところがありますが、実際はどのような状況ですか。
岩滝課長	公共施設管理課の例では、庁舎管理等に係わる業務で市内業者を優先しているところです。
三野会長	これは入札制度ですから、公平性を踏まえた上で、市内の雇用が増えることを考えないといけません。 他にご質問はありませんか。私からの質問ですが、今後は、分野ごとの個別計画の策定については、国の地方債の期限もありますことから策定を急ぐ必要があると思いますが、どのような想定をしていますか。
岩滝課長	各施設の長寿命化計画について、公共施設管理課では、市営住宅の計画を3年前に策定し、それに基づいて耐震診断や耐震補強を進めています。所管課には計画策定を求めています、策定できれば公共施設等総合管理計画も見直しを図っていきます。
三野会長	今後は、その個別計画が重要になってきます。それから、丸亀市の計画では量的に施設等を何%削減するという目標は出していないですか。
岩滝課長	こちらの計画では出していません。
三野会長	個別の管理計画ができるかどうかは全庁的に取り組まないといけません。市の幹部の方でトップダウン的にしていかないと進まないと思います。 他にご質問はありませんか。それでは、第4次プランの策定について、最後の部分の説明をお願いします。

志村	＜資料に基づき説明＞
三野会長	次回会議は、8月から9月頃ということで、第4次プランの体系や取組もお示しする予定ということです。それでは、本日の会議はこれで終了します。 (会議終了)